



## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年10月30日

上場会社名 **北海電気工事株式会社** 上場取引所 札証  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長氏名 瀨山幸二  
 問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長氏名 大西敏 TEL (011) 811 - 6820  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（百万円未満切捨て）

(1) 経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,671	1.6	35	-	88	105.5	27	-
18年9月中間期	15,417	15.6	61	-	42	-	11	-
19年3月期	48,222	9.5	1,700	106.8	1,979	85.0	1,104	164.2

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	43	—	—
18年9月中間期	0	57	—	—
19年3月期	57	06	—	—

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	29,823		17,035		57.1		880 80	
18年9月中間期	29,295		16,026		54.7		827 97	
19年3月期	32,200		17,204		53.4		889 10	

（参考）自己資本 19年9月中間期 17,035 百万円 18年9月中間期 16,026 百万円 19年3月期 17,204 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	88		645		159		2,591	
18年9月中間期	699		481		136		2,310	
19年3月期	680		684		139		3,484	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
（基準日）	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00
20年3月期	—		7 00	
20年3月期（予想）				

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	43,000	10.8	600	64.7	900	54.5	400	63.8	20	68

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	19,722,027株	18年9月中間期	19,722,027株
	19年3月期	19,722,027株		
期末自己株式数	19年9月中間期	380,954株	18年9月中間期	365,714株
	19年3月期	372,043株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、高水準の企業収益が維持されるなか、設備投資も増加基調にあり、また個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかし、北海道の景気は、全体として横ばい圏内の動きとなっており、依然として公共投資の減少傾向や民間工事の激しい受注・価格競争など、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、原価低減の徹底・業務の効率化などに努めた結果、次のような業績となりました。

受注高	261億37百万円	(前年同期比	9.3%減)
売上高	156億71百万円	(前年同期比	1.6%増)
営業損失	35百万円	(前年同期比	-)
経常利益	88百万円	(前年同期比	105.5%増)
中間純利益	27百万円	(前年同期比	-)

#### 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の緩やかな拡大が見込まれるものの、低調な公共投資や、民間工事の受注・価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうしたなかで、当社は、原価低減の徹底・業務の効率化をより一層促進させるとともに、業域の拡大に積極的に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

なお、当社における上半期の売上高は、例年、年間の1/3程度であるのに対し、人件費等の固定費は上・下半期でほぼ等分に発生することから、当中間期においても先述のとおり業績となりましたが、当期の業績につきましては、当初予想のとおり売上高430億円、営業利益6億円、経常利益9億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における資産合計は、298億23百万円(前期末に比べ23億77百万円の減少)となりました。

これは、完成工事未収入金等の売上債権の回収等によるものであります。

負債合計は、127億88百万円(前期末に比べ22億8百万円の減少)となりました。

これは、工事未払金等の仕入債務の減少や税金の納付等によるものであります。

純資産合計は、中間純利益の計上がありました。利益処分及びその他有価証券評価差額金の減少等により170億35百万円(前期末に比べ1億68百万円の減少)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、前中間期に比べ、投資活動及び財務活動による資金の減少はあったものの、営業活動による資金の増加により2億81百万円(12.2%)増加し、当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少があったものの、未成工事受入金等の減少や法人税等の支払額の増加により、前中間期に比べ 6 億 11 百万円の減少となり、88 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得等により、前中間期に比べ 1 億 63 百万円の増加となり、6 億 45 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により、前中間期に比べ 22 百万円の増加となり、1 億 59 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	53.7%	52.9%	54.7%	53.4%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	38.1%	31.1%	30.4%	28.2%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ		2437.5 倍		480.7 倍	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益分配についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案し、1 株当たり年額 7 円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

また、子会社(株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社)については、企業集団における特性並びに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、電気設備分野を事業の柱として培ってきた強みを活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題および業務運営方針〕

当社は、厳しい経営環境に対処するため、平成18年度から平成20年度における中期経営計画の中で、「競争力のある企業構造の追及」「総合設備企業集団にふさわしい事業領域の拡充」「エネルギーソリューションを通じたお客様価値の創造」を長期的な経営の重点課題と位置づけております。

これに基づき毎年度業務運営方針を定めて、強靱な企業体質の構築と企業価値の向上を目指すことといたしました。

平成19年度の業務運営方針は、次のとおりであります。

<平成19年度業務運営方針>

- ・強固な事業基盤の拡充
- ・経営の効率化の推進
- ・安全衛生の向上と品質マネジメントの充実
- ・技術力の保持・向上と従業員の活性化
- ・社会的責任(CSR)の遂行

この業務運営方針については、項目毎に取組むべき具体的施策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

〔送変電保守業務の拡大〕

北海道電力株式会社から受託しております送電線・変電所の保守業務について、平成19年4月からその地域を拡大し、旭川、釧路、苫小牧および函館地域においても保守業務を実施しております。ほくでんグループの一員として、グループ一体となった送電線・変電所の保守業務に取り組んでまいります。

## 4 . 中間財務諸表等

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金預金		2,310,577		2,591,891		3,484,238	
受取手形	1	294,629		267,455		590,505	
完成工事未収入金等		3,861,161		3,475,183		9,597,257	
有価証券		300,380		-		-	
未成工事支出金等		6,861,823		7,085,981		2,387,800	
材料貯蔵品		295,938		340,456		319,615	
繰延税金資産		449,047		557,437		517,372	
その他		280,032		214,643		350,105	
貸倒引当金		854		7,422		1,044	
流動資産合計		14,652,735	50.0	14,525,627	48.7	17,245,849	53.6
固定資産							
有形固定資産	2	5,860,941		5,703,973		5,714,879	
建物		2,842,512		2,726,736		2,776,439	
土地		2,527,059		2,483,059		2,483,059	
その他		491,368		494,177		455,379	
無形固定資産		388,970		335,069		362,579	
投資その他の資産		8,393,332		9,259,018		8,877,658	
投資有価証券		6,144,957		7,082,756		6,644,897	
繰延税金資産		1,964,521		1,837,897		1,887,443	
その他		463,291		527,782		524,756	
貸倒引当金		179,439		189,416		179,439	
固定資産合計		14,643,244	50.0	15,298,062	51.3	14,955,117	46.4
資産合計		29,295,979	100.0	29,823,689	100.0	32,200,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形		452,842		649,128		880,164	
工事未払金等		2,795,107		2,856,725		4,632,420	
未払金	3	472,754		129,186		553,128	
未払費用		1,273,294		1,446,123		1,729,282	
未払法人税等		65,546		36,150		842,702	
未成工事受入金等		2,948,733		2,581,964		1,115,631	
工事損失引当金		23,450		123,633		43,697	
その他		84,021		44,775		106,105	
流動負債合計		8,115,750	27.7	7,867,686	26.4	9,903,132	30.8
固定負債							
長期未払金		469,981		333,568		343,206	
退職給付引当金		4,610,917		4,439,965		4,594,008	
役員退職慰労引当金		72,975		85,245		93,200	
その他		-		61,654		63,321	
固定負債合計		5,153,873	17.6	4,920,434	16.5	5,093,736	15.8
負債合計		13,269,624	45.3	12,788,120	42.9	14,996,868	46.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,730,000	5.9	1,730,000	5.8	1,730,000	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,364,633		2,364,633		2,364,633	
(2) その他資本剰余金		601		602		600	
資本剰余金合計		2,365,234	8.1	2,365,235	7.9	2,365,234	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250,465		250,465		250,465	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,081,459		11,081,459		10,081,459	
繰越利益剰余金		1,278,229		1,266,630		2,393,722	
利益剰余金合計		11,610,153	39.6	12,598,555	42.3	12,725,646	39.5
4 自己株式		44,935	0.1	52,221	0.2	47,927	0.1
株主資本合計		15,660,453	53.5	16,641,568	55.8	16,772,953	52.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		365,901		393,999		431,144	
評価・換算差額等合計		365,901	1.2	393,999	1.3	431,144	1.3
純資産合計		16,026,354	54.7	17,035,568	57.1	17,204,098	53.4
負債・純資産合計		29,295,979	100.0	29,823,689	100.0	32,200,966	100.0



## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
売上高	2		%		%		%
完成工事高		13,228,462		12,603,694		42,326,824	
兼業事業売上高		2,189,070		3,067,653		5,896,066	
売上高合計		15,417,532	100.0	15,671,348	100.0	48,222,891	100.0
売上原価							
完成工事原価		12,465,295		12,053,999		39,043,247	
兼業事業売上原価		2,019,093		2,707,043		5,436,198	
売上原価合計		14,484,389	93.9	14,761,042	94.2	44,479,446	92.2
売上総利益							
完成工事総利益		763,166		549,695		3,283,577	
兼業事業総利益		169,976		360,610		459,867	
売上総利益合計		933,143	6.1	910,305	5.8	3,743,444	7.8
販売費及び一般管理費		994,387	6.5	945,388	6.0	2,042,579	4.3
営業利益又は営業損失 ( )		61,244	0.4	35,083	0.2	1,700,865	3.5
営業外収益		109,166	0.7	127,843	0.8	300,242	0.6
営業外費用		4,964	0.0	4,465	0.0	21,221	0.0
經常利益		42,957	0.3	88,295	0.6	1,979,886	4.1
特別利益		1,839	0.0	-	-	1,649	0.0
特別損失	3	19,193	0.1	10,551	0.1	42,171	0.1
税引前中間(当期)純利益		25,604	0.2	77,743	0.5	1,939,364	4.0
法人税、住民税及び事業税	57,464	0.4	15,396	0.1	891,167	1.8	
法人税等調整額	20,821	0.1	34,639	0.2	56,257	0.1	
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( )	11,038	0.1	27,708	0.2	1,104,454	2.3	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,536,631	43,810	15,838,034
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)							135,503	135,503		135,503
役員賞与(注)							30,400	30,400		30,400
中間純損失							11,038	11,038		11,038
自己株式の取得									1,287	1,287
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	484	484	-	-	176,942	176,942	1,124	177,581
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	601	2,365,234	250,465	10,081,459	1,278,229	11,359,688	44,935	15,660,453

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	319,825	16,157,859
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当(注)		135,503
役員賞与(注)		30,400
中間純損失		11,038
自己株式の取得		1,287
自己株式の処分		648
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額	46,076	46,076
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	46,076	131,505
平成18年9月30日 残高 (千円)	365,901	16,026,354

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	47,927	16,772,953
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当							154,799	154,799		154,799
中間純利益							27,708	27,708		27,708
自己株式の取得									4,295	4,295
自己株式の処分			1	1					0	1
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)			1	1		1,000,000	1,127,091	127,091	4,294	131,384
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	602	2,365,235	250,465	11,081,459	1,266,630	12,598,555	52,221	16,641,568

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,144	17,204,098
中間会計期間中の 変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		154,799
中間純利益		27,708
自己株式の取得		4,295
自己株式の処分		1
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額	37,144	37,144
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	37,144	168,529
平成19年9月30日 残高 (千円)	393,999	17,035,568

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,787,096	43,810	15,838,034
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							135,503	135,503		135,503
役員賞与 (注)							30,400	30,400		30,400
当期純利益							1,104,454	1,104,454		1,104,454
自己株式の取得									4,279	4,279
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額										
事業年度中の変動額 合計 (千円)			484	484			938,550	938,550	4,116	934,918
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	47,927	16,772,953

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	319,825	16,157,859
事業年度中の 変動額		
剰余金の配当 (注)		135,503
役員賞与 (注)		30,400
当期純利益		1,104,454
自己株式の取得		4,279
自己株式の処分		648
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額	111,319	111,319
事業年度中の変動額 合計 (千円)	111,319	1,046,238
平成19年3月31日 残高 (千円)	431,144	17,204,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		25,604	77,743	1,939,364
減価償却費		196,725	200,863	398,519
貸倒引当金の増加・減少 ( ) 額		1,839	16,354	1,649
工事損失引当金の増加額		-	79,936	43,697
役員賞与引当金の減少額		-	29,600	-
退職給付引当金の増加・減少 ( ) 額		31,386	154,043	14,477
役員退職慰労引当金の減少額		29,625	7,955	9,400
受取利息及び受取配当金		80,184	88,286	169,918
売上債権の減少・増加 ( ) 額		4,635,596	6,445,123	1,396,375
未成工事支出金等の減少・増加 ( ) 額		4,407,418	4,698,180	66,604
たな卸資産の減少・増加 ( ) 額		11,918	20,841	11,757
仕入債務の減少額		2,545,733	2,006,732	284,028
長期未払金の減少額		9,105	9,637	135,880
未払金の増加・減少 ( ) 額		1,784	110,531	249,835
未払費用の増加・減少 ( ) 額		279,001	283,158	176,986
未払消費税等の増加・減少 ( ) 額		189,494	335,941	144,408
未成工事受入金等の増加額		2,062,858	1,466,332	229,756
役員賞与の支払額		30,400	-	30,400
その他		72,263	111,773	75,994
小 計		534,663	653,221	800,562
利息及び配当金の受取額		65,262	80,561	167,901
利息の支払額		-	-	1,415
法人税等の支払額		230,062	821,948	286,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		699,464	88,165	680,438
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	-	300,000
有形固定資産の取得による支出		44,533	118,690	93,661
有形固定資産の売却による収入		80	1,016	42,037
無形固定資産の取得による支出		39,438	30,862	73,407
投資有価証券の取得による支出		399,890	499,910	999,710
投資有価証券の償還による収入		-	-	200,000
その他		2,177	3,360	60,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		481,605	645,087	684,854
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,287	4,295	4,279
自己株式の売却による収入		163	1	163
配当金の支払額		135,503	154,799	135,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,627	159,093	139,619
・ 現金及び現金同等物の増減額		1,317,697	892,346	144,036
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,628,274	3,484,238	3,628,274
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,310,577	2,591,891	3,484,238

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～18年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業損失、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業損失、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は93,035千円計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は210,977千円計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は252,850千円計上しております。</p>

なお、上記項目以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,026,354千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,204,098千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「未払消費税等」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、「未払金」に含めて表示することに変更しました。 なお、当中間会計期間の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は33,815千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間損益計算書) 「受取利息」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は、1,453千円であります。</p>	<p>—————</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 「工事損失引当金の増加額」は、前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている「工事損失引当金の増加額」は、23,450千円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,672千円</p>	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,400千円</p>	<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,484千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,332,509千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,340,782千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,304,980千円</p>
<p>3 消費税等に関する表示方法</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「未払金」として表示しております。</p>	<p>3 消費税等に関する表示方法</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 141,865千円</p> <p>無形固定資産 54,003千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,771千円</p> <p>無形固定資産 57,349千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,129千円</p> <p>無形固定資産 109,707千円</p>
<p>2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>当社の売上高は季節的変動が著しいので、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒損失 18,470千円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 10,551千円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,701千円</p> <p>貸倒損失 18,470千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,999千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	364,346	2,718	1,350	365,714

(注) 自己株式の株式数の増加2,718株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	372,043	8,915	4	380,954

(注) 自己株式の株式数の増加8,915株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,722,027			19,722,027

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	364,346	9,047	1,350	372,043

(注) 自己株式の株式数の増加9,047株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	154,799	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末 残高と貸借対照表に掲記されてい る現金預金勘定は同額でありま す。	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている現 金預金勘定は同額であります。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(開示の省略等)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	827.97円	880.80円	889.10円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	0.57円	1.43円	57.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	11,038	27,708	1,104,454
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	11,038	27,708	1,104,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,357	19,345	19,355

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減( )		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
配電線工事	13,269,585	46.1	12,778,507	48.9	491,077	3.7	24,854,240	50.2
屋内配線工事	3,871,702	13.4	1,663,702	6.4	2,208,000	57.0	7,407,751	15.0
通信工事	2,276,993	7.9	1,684,047	6.4	592,945	26.0	4,578,020	9.3
その他工事	4,434,267	15.4	3,169,094	12.1	1,265,172	28.5	6,802,518	13.7
兼業事業	4,961,354	17.2	6,842,576	26.2	1,881,222	37.9	5,847,133	11.8
合計	28,813,903	100.0	26,137,929	100.0	2,675,974	9.3	49,489,664	100.0

(2) 部門別売上高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減( )		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
配電線工事	9,204,430	59.7	8,982,980	57.3	221,450	2.4	25,096,729	52.1
屋内配線工事	1,792,747	11.6	1,466,164	9.4	326,583	18.2	7,138,347	14.8
通信工事	1,014,697	6.6	707,216	4.5	307,480	30.3	4,597,631	9.5
その他工事	1,216,586	7.9	1,447,333	9.2	230,747	19.0	5,494,116	11.4
兼業事業	2,189,070	14.2	3,067,653	19.6	878,582	40.1	5,896,066	12.2
合計	15,417,532	100.0	15,671,348	100.0	253,815	1.6	48,222,891	100.0

(3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減( )		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
配電線工事	7,990,898	34.2	7,478,781	34.5	512,116	6.4	3,683,253	32.8
屋内配線工事	6,381,036	27.3	4,769,023	22.0	1,612,013	25.3	4,571,486	40.8
通信工事	1,944,623	8.3	1,639,549	7.6	305,074	15.7	662,718	5.9
その他工事	4,101,194	17.6	3,913,675	18.0	187,518	4.6	2,191,915	19.5
兼業事業	2,931,189	12.6	3,884,895	17.9	953,706	32.5	109,972	1.0
合計	23,348,942	100.0	21,685,926	100.0	1,663,016	7.1	11,219,345	100.0

(4) 得意先別売上高

期別 得意先別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減( )		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
北海道電力(株)	11,668,135	75.7	12,682,964	80.9	1,014,828	8.7	33,859,840	70.2
一般得意先	3,749,397	24.3	2,988,384	19.1	761,013	20.3	14,363,050	29.8
合計	15,417,532	100.0	15,671,348	100.0	253,815	1.6	48,222,891	100.0